



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,925	1.9	△62	—	△51	—	△61	—
2026年3月期第1四半期	3,850	3.9	0	△98.2	5	△72.6	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△13.83	—
2026年3月期第1四半期	△1.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,022	5,989	54.3
2026年3月期	10,949	6,097	55.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,989百万円 2026年3月期 6,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,104	5.3	22	756.4	13	109.4	△18	—	△4.03
通期	16,765	7.5	135	—	110	—	45	—	10.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,673,250株	2026年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	209,845株	2026年3月期	209,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,463,430株	2026年3月期1Q	4,463,686株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、物価上昇による実質所得の低下や更なる物価高騰への警戒感から力強さに欠ける経済環境下、中東情勢に起因するエネルギー価格及び各種資材価格への影響に加え、サプライチェーンの分断による物資調達の不安定化が懸念されるなど、先行き不透明感が強まる状況下で推移いたしました。

当社が属する住宅関連業界におきましても、中東情勢の影響に伴う資源価格の高騰や供給面の不安定化を背景に住宅着工の抑制や住宅価格の更なる上昇が懸念されるなど、予断を許さない事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、当事業年度のスローガンとして「Create New7 <3.0> “投資を力に！成果を形に！”」を掲げ、過去2年間にわたり進めてきた各種施策を成果として具現化する、攻勢フェーズと位置付け、プレカット及びカウンターにおける大型投資のフル稼働、大手建材メーカーとの協業による階段事業の始動、4月に取得した子会社の機能を活かした非住宅分野の拡充など、既存分野と新規分野の双方にわたる事業基盤の強化を目的とする取り組みを推進してまいりました。

内装建材事業においては、かねてより準備を進めてきた、大手建材メーカーとの階段製品の協業事業の量産体制を当第1四半期より開始いたしました。おおむね予定通りの立ち上がりになっており、第2四半期には稼働率100%に到達する計画としております。非住宅分野に関しては、子会社の展開を通じ、同社の加工技術及びノウハウを活用した店舗向け什器等の拡充を進めてまいりました。一方、中東情勢の影響による資源価格高騰やサプライチェーン全体のリードタイム延伸が顕在化するなか、建築資材の不足等を背景として戸建て住宅向けの需要にも減速傾向がみられました。このような環境下において、代替基材の確保、在庫水準の弾力管理等により供給体制の維持に努め、現時点では正常稼働を確保することができました。しかしながら、原価上昇幅が想定を上回ったことにより、販売価格改定の交渉を段階的に進めているもののタイムラグは避けられず、採算面に課題を残す結果となりました。

木構造事業においては、主力のプレカット事業において、前事業年度に顕在化した新ラインの稼働にともなう機械調整やオペレータ人員配置などの問題を解決すべく、多岐にわたる改善を進め生産効率の向上と加工能力の最大化を図ってきました。加えて、厳しい市況が続くなかでも積極的な営業活動が奏功し、受注が好調を維持したこと、また資材コスト上昇分を反映した販売価格の適正化に努めるなど採算性の向上を進めてまいりました。パネル事業においては大手共同住宅メーカーに対し、省施工商品などの付加価値の高い商品を販売し安定的な収益状況となりました。このような施策の相乗効果により、道半ばではあるものの構造的な改善が進展する状況となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、39億25百万円と前年同四半期と比較し74百万円（1.9%）の増収となりました。利益面では営業損失は62百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）、経常損失は51百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、四半期純損失は61百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、110億22百万円、純資産は59億89百万円、自己資本比率は54.3%となりました。

資産につきましては、主に売上債権等の減少があったものの、棚卸資産等の増加により110億22百万円と前事業年度末と比べ72百万円（0.7%）の増加となりました。

負債につきましては、主に仕入債務等の増加により50億32百万円と前事業年度末と比べ1億80百万円（3.7%）の増加となりました。

純資産につきましては、主に期末配当の実施及び四半期純損失の計上により59億89百万円と前事業年度末と比べ1億8百万円（△1.8%）の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年4月30日に公表しました予想からは変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743	769
受取手形、売掛金及び契約資産	2,792	2,848
電子記録債権	922	812
商品及び製品	294	283
仕掛品	484	539
原材料及び貯蔵品	733	831
その他	203	127
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	6,168	6,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	592	646
土地	2,686	2,686
その他（純額）	1,089	1,032
有形固定資産合計	4,368	4,365
無形固定資産	110	124
投資その他の資産		
前払年金費用	214	233
その他	87	90
投資その他の資産合計	301	324
固定資産合計	4,781	4,814
資産合計	10,949	11,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	1,124
電子記録債務	495	531
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	400	390
未払法人税等	29	14
賞与引当金	150	80
その他	571	768
流動負債合計	3,025	3,309
固定負債		
長期借入金	1,525	1,428
役員退職慰労引当金	78	80
資産除去債務	3	3
その他	218	209
固定負債合計	1,825	1,722
負債合計	4,851	5,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,190	1,084
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,094	5,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	6,097	5,989
負債純資産合計	10,949	11,022

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,850	3,925
売上原価	3,300	3,431
売上総利益	550	493
販売費及び一般管理費	550	555
営業利益又は営業損失(△)	0	△62
営業外収益		
受取配当金	6	14
受取手数料	0	0
資材売却益	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	9	17
営業外費用		
支払利息	3	6
その他	0	0
営業外費用合計	3	6
経常利益又は経常損失(△)	5	△51
特別損失		
固定資産廃棄売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1	△51
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	9	9
当期純損失(△)	△7	△61

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	38百万円	81百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木構造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,126	1,720	3,847	3	3,850	—	3,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	2,126	1,722	3,848	3	3,852	△1	3,850
セグメント利益又は損失 (△)	16	△17	△1	1	0	—	0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木構造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,174	1,748	3,922	2	3,925	—	3,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	—	0	0	—
計	2,174	1,748	3,923	2	3,925	0	3,925
セグメント利益又は損失 (△)	△50	△13	△63	0	△62	—	△62

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。